FOCUS

アトラスコプコ

コンプレッサの省エネと熱回収システムの提案で脱炭素化を実現 省エネ・脱炭素化による社会貢献をサポート

Air technology empowering the environment」(空気に技術、環境に力) スウェーデンに本社を置く産業機械 メーカーで、コンプレッサでは世界 トップレベルのシェアを誇るアトラス コプコ。コンプレッサ事業本部の社員 が考え出したキャッチフレーズには、 コンプレッサが社会や産業に与えるメ リットの大きさと環境への影響、そし てそれを解決する技術への信頼が込め られている。

省エネを実現する 独自のVSD技術

コンプレッサを稼働するには、エネ ルギーが必要だが、産業が消費するエ ネルギーの10~20%をコンプレッサが 消費している。

アトラスコプコは、エネルギーを多 く消費するコンプレッサの脱炭素化に 対して、装置そのものの省エネ化と周 辺設備の熱回収エンジニアリングの二 つの側面から取り組んでいる。

コンプレッサのエネルギー消費の削 減に取り組まれたのは、1994年。イン バータによる可変速駆動(VSD)付き コンプレッサを開発した。このコンプ レッサは、モータ回転速度を自動的に 調整し、需要に合わせてリアルタイム に空気を生成して、エネルギー消費を 大幅に削減した。

インバータを利用することで、空気 需要に合わせて供給が可能なため、エ ネルギーを節約できるのが特徴。また スクリュコンプレッサの流量と消費電 力はほぼ比例するため、モータが空気 需要を反映して速度を変化させると、 スクリュエレメントが同期して調整さ れ、提供される圧縮空気の量が需要に 合うようになる。要は無駄なエネル ギー消費が発生しない。

アトラスコプコは、給油式とオイル フリー式のスクリュコンプレッサを 扱っているが、いずれも改良して、給 油式は第3世代、オイルフリー式では 第2世代のVSDコンプレッサを開発

している。当初35%の 削減だったエネルギー 消費は、現在の第3世 代給油式VSDsシ リーズでは60%まで削 減可能となった。

半世紀前からエネ ルギー回収に取組

コンプレッサの省エネ よりも以前から取り組ま れてきたのがエネルギー 回収だ。

エネルギー回収に最初 に取り組まれたのは1973年。約半世紀前 のこの年、世界は第一次オイルショッ クに見舞われた。エネルギー価格が上 昇したため、エネルギーを熱や電力に 再利用する取り組みが加速した。

コンプレッサは空気を圧縮する装置だ が、圧縮した空気は必ず発熱し、冷却す る必要がある。そこでコンプレッサの排 熱を回収して、エネルギーを再利用する システムを提供するようにした。現在で は、最大94%の排熱を回収して、再利用 するシステムを提供している。

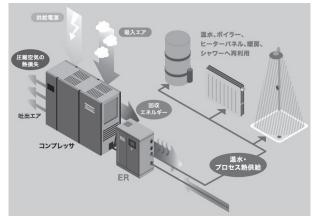
現在、85℃までの熱水を回収できる が、目下、ヒートポンプとコンプレッ サを併用して120℃の熱水を提供でき る製品の開発にも取り組まれている。

アトラスコプコはCO2の排出その ものを直接的に削減することはできな いが、コンプレッサの省エネとエネル ギーを回収することで、間接的にCO2 の排出を削減することができる。

またCO2を圧縮できるガスコンプレッ サも販売している。この方法により、C O2を圧縮して地下に貯留することも可能 だ。CO2の直接的な回収と貯留により、 CO2の削減にも対応している。

さらに最近では、水素の圧縮に使用する コンプレッサのニーズが高まっている。水 素ステーションの需要が高まっていること から、こうしたニーズが増えている。

クリーンエネルギーとして、水素・ア ンモニアへの注目度は高まっているが、



low carbon compresor room

その水素の圧縮においても、アトラスコ プコのコンプレッサが活用できる。

ユーザの意識向上にも貢献

コンプレッサの使用にはエネルギー 消費と発熱が伴うが、アトラスコプコ は省エネと熱回収システムにより、省 エネを実現して、環境負荷の低い装置 とシステムを提供している。

しかし環境負荷の低い装置やシステ ムの提案が必ずしもユーザに歓迎され るわけではない。

コンプレッサ事業本部長のイニャス ・キャッパーンス氏は「投資コストに ばかり目を奪われて、省エネ提案が受 け入れられないケースが少なくない」 と言う。

省エネ効果によりランニングコスト を低減できるし、脱炭素化は全世界に おける社会的な責任として取り組まな ければならない。にもかかわらず、脱 炭素化への投資に消極的なユーザは少 なくない。

キャッパーンス氏は「省エネや脱炭 素化を実現することは、環境に貢献す ると同時に社会への貢献につながるこ とをもっとアピールしていきたい」と 力を込める。そのために、展示会への 出展やウェビナーの開催により、ア ピールの機会を増やし、ユーザの意識 向上に務める方針だ。